

1 政治の現状認識

今や、多くの先進民主主義国において、個人の尊厳をないがしろにし、差別を容認する政治家や政党が力を増し、民主政治は世界的な危機にあります。日本では安倍政権が長期政権となりつつありますが、具体的な政策が支持を得ているわけではなく、野党に魅力がないことがその理由とされています。このまま野党が国民に対して別の選択肢を提示できないなら、安倍政権の政策が失敗に終わった時、行き場のない不満は民主政治を破壊する方向に誘導される危険もあると考えます。

私たち市民連合は、安保法制に反対する運動から出発し、日本における立憲政治と民主主義の回復を求めて、2016年夏の参議院選挙でも野党や各地の市民団体と力を合わせて戦いました。次に訪れる衆議院選挙においても、立憲政治のみならず、国民の生命や生活に密接に関連した課題について、立憲野党4党が共通の政策を掲げ、国民に対して別の選択肢を提示し、安倍政権の暴走を止め、政治を転換する戦いを共に進めるよう、強く求めます。

2 基本理念

違憲の安保法制に基づいて自衛隊が「新任務」を付与されたうえで南スーダンに派遣され、いまや憲法9条を守れるかどうかの瀬戸際に来ています。立憲主義を守り、憲法の平和主義を貫徹するために、立憲野党4党が総選挙で大きく議席を伸ばすことは従来に増して重要な課題となりました。

多くの国で格差や貧困に打ちひしがれた人々が多角的で寛容な社会そのものを破壊しようとする政治家・政党を支持している現状に鑑みれば、日本においてもすべての人間に尊厳ある生活を確保するために社会経済政策を転換することが、憲法を擁護することと密接不可分であることが明らかです。格差拡大のアベノミクスから決別し、人間本位の経済政策を打ち立てることが、経済の健全な成長をもたらし、人口減少に歯止めをかけることにつながると、私たちは信じています。

私たちは、立憲野党4党に、次の衆議院総選挙に向けて以下の基本理念を共有することを求めます。

① 立憲主義の回復と安保法制の廃止

日本が戦争に参加する前に2015年安保法制を廃止し、憲法に基づく政治を取り戻すことが急務です。

② 安倍政権下での憲法改正の阻止

安倍政権・自民党が進める憲法改正は、基本的人権の尊重や国民主権という政治の基本価値を脅かすものであり、断固として阻止しなければなりません。また、情報公開の推進とメディアの自由を回復することは、日本の民主主義にとって死活的な重要性を持つ課題です。

③ 個人の尊厳と基本的人権の保障

人間は国家による支配の対象でもなければ、利益を作り出すための道具でもありません。

人間の生命、尊厳ある生活を確保することは政治のもっとも根本的な課題です。社会のあらゆる場所で差別を許さないこと、すべての個人の尊厳を無条件で擁護することを政治の起点とすべきです。

3 重要政策

私たちは以下の政策を提案します。立憲野党の合意を得て、野党、市民の力で推進していくことを望みます。

① 安保法制の廃止と対話による平和の創出

トランプ次期政権が米国の一国主義的権益追及を進めることが予想される中、日本は自らの行動によってアジアにおける平和の創出を進めなければなりません。あわせて軍拡競争の罠に陥ることを回避し、軍需産業に依存する経済構造を作らないために、いまポイントオブノーリターンにきています。野党は平和の党としてのアイデンティティを持つべきです。

- ・ 2015 年安保法制の廃止
- ・ アジアにおける相互信頼関係を再構築するためのイニシアティブ
- ・ 日米中韓による多角的対話の推進
- ・ 南スーダン PKO 駆けつけ警護からの即時撤収
- ・ 沖縄の民意を無視した辺野古新基地建設の停止と、基地負担の軽減

② 若者や女性に焦点を当てた社会経済政策の創出

これまでの日本の社会保障政策から零れ落ちてきた女性や若者に焦点を当てて支援策を拡充することは、すべての人にとって生きやすい社会を作るだけでなく、経済の活力を生み、人口減少の歯止めにとって最も有効な対策となります。

A 女性・ジェンダー政策

- ・ 女性の自己決定権の保障 選択的夫婦別姓の実現
- ・ 雇用における男女差別の禁止と賃金格差の解消
- ・ 包括的な性暴力禁止法と性暴力被害者支援法の制定
- ・ ライフスタイルの選択を制約しない税制、社会保障制度の実現
- ・ 待機児童をなくすため、保育施設の拡充、保育士の賃金引き上げ、保育の質を改善する
- ・ 国会、地方議会において候補者割当クォータを導入し、議員の男女同数を目指す
- ・ LGBT 差別解消法の制定

B 子ども・若者政策

- ・ 子どもの貧困を廃絶するための児童手当の拡充
- ・ 学ぶ権利の保障のための中・高等教育を含む教育費の無償化
- ・ 給付型奨学金の創設と既存奨学金債務の減免
- ・ 仕事と子育てに取り組む若い家族のために、社会的セーフティネットとして低家賃の公営住宅を増設する

③ 公正で持続可能な社会と経済をつくるための政策転換

輸出企業とその経営者、株主だけを優遇し、東京に偏った大規模開発をすすめたアベノミ

クスの破綻は明らかです。ふつうの勤労者が長時間労働で心身を壊し、十全な家庭生活を営めないという現状は、社会の崩壊への道です。1日8時間働けば普通の生活ができる経済社会を取り戻すことが、日本の未来にとって不可欠です。公平な分配・再分配や労働条件を実現し、格差・貧困を解消することが、需要の拡大と経済の健全な成長のカギとなります。

A 雇用政策の転換

- ・政府提出の労働基準法改正案への反対及び同法の遵守と長時間労働を規制する法案に罰則を設ける等長時間労働の規制
- ・最低賃金の時給 1500 円以上への大幅引き上げなど働きつづけられる賃金・労働条件の引きあげ
- ・合理的理由のない格差を認めない同一労働同一賃金の実現など非正規労働者に対する差別の禁止・年金、健康保険に関する雇用形態による不利益の解消

B 社会保障政策の転換・2025 年（高齢化のピーク）以降も持続する年金制度の再構築と最低保障年金の創設

- ・介護労働者の賃金改善
- ・国民皆保険制度の維持
- ・累進所得税、法人課税、資産課税のバランスの回復、タックスヘイブン対策による公正な税制の実現

④ 脱原発への決意

放射性廃棄物を十万年後の人類に残すという原発推進政策は、地球と人類に対する犯罪だと考えます。3.11 をなかったことにしようとする安倍政権の政策に対して、3.11 を起点として新しい日本のエネルギーと経済を構想することが野党の任務です。

- ・東京電力福島第一原発事故の徹底的な究明と、安全対策や避難計画等が不備のままでの再稼働を認めない
- ・再生可能エネルギーの拡大計画の策定による温暖化対策の推進

⑤ 多様な地域社会の持続

安倍政権の地方創生も何ら成果を上げることなく、地方の疲弊と人口減少は進むばかりです。日本各地の多様で個性ある地域社会を持続することが急務です。一次産業に利益追求原理を持ち込み、競争を強化することは、結局、農林漁業の衰退と環境破壊をもたらすだけだと考えます。

- ・公共交通機関、教育・医療等の公共サービスの維持により生活基盤をどこでも平等に確保する
- ・農家に対する公正な所得補償制度
- ・地元に残りたい若者のための雇用創出と賃金の引上げ